



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規2社（社名）OCM Manufacturing LLC、Okabe Real Estate Holdings LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	50,690,632株	2020年12月期	53,790,632株
2021年12月期	2,737,124株	2020年12月期	5,255,622株
2021年12月期	48,534,202株	2020年12月期	48,923,967株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2021年12月期 187,674株、2020年12月期 196,292株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年12月期 191,279株、2020年12月期 173,235株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	44,424	△3.1	2,994	△27.2	3,943	△13.3	2,915	△7.7
2020年12月期	45,823	△4.0	4,115	△6.2	4,545	△6.0	3,158	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	60.08	—
2020年12月期	64.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	81,212	54,788	54,788	53,209	67.5	1,142.53	1,096.31	
2020年12月期	79,353	53,209	53,209	53,209	67.1	1,096.31	1,096.31	

(参考) 自己資本 2021年12月期 54,788百万円 2020年12月期 53,209百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、鋼材価格の高騰が顕在化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、コロナ後の外部環境想定のもと、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」を新たに策定し、「社会とともに持続的な成長を図る」という方向性を維持しながら、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、会社の持続的発展と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

#### 〔建設関連製品事業〕

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、RC造の着工床面積の減少等により、主要製品の販売が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ4.1%の減少となりました。土木製品は、災害復旧工事案件が減少したことなどから、土砂災害の防止に使用される製品の販売等が伸び悩んだ結果、前連結会計年度に比べ3.6%の減少となりました。構造機材製品は、新型コロナウイルス感染症の影響によりホテル等の鉄骨造物件の着工件数が減少したことなどによりベースパックの販売が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ6.0%の減少となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの反動や、住宅市場の好調等を背景に、建材製商品の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ32.7%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は526億7千万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、営業利益は37億8千9百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

#### 〔自動車関連製品事業〕

米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少から新車販売台数が復調したことを受け、バッテリー端子製品の販売が好調に推移した結果、売上高は88億7千1百万円（前連結会計年度比20.3%増）となり、営業利益は2億7千3百万円（前連結会計年度は1億9千3百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他の事業〕

海洋資材製品の販売は好調だったものの、産業機械製品の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は32億8千7百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、釣りに用いる製品が改善した結果、営業利益は2億7千1百万円（前連結会計年度比78.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は648億2千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は43億3千4百万円（前連結会計年度比3.6%減）、経常利益は47億2千6百万円（前連結会計年度比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億2千7百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業			%		%	%
	仮設・型枠製品	6,690	10.6	6,419	9.9	△4.1
	土木製品	7,526	11.9	7,252	11.2	△3.6
	構造機材製品	19,613	31.1	18,431	28.4	△6.0
	建材商品	11,799	18.7	11,600	17.9	△1.7
	国内計	45,629	72.3	43,704	67.4	△4.2
	建材製商品(注)2	6,755	10.7	8,966	13.8	32.7
	海外計	6,755	10.7	8,966	13.8	32.7
	当事業計	52,384	83.0	52,670	81.2	0.5
自動車関連製品事業		7,374	11.7	8,871	13.7	20.3
その他の事業(注)3		3,368	5.3	3,287	5.1	△2.4
合計		63,127	100.0	64,829	100.0	2.7

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、17ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度より、インドネシアにおいて建材製品の製造販売等の業務を行うPT. フジボルトインドネシアが連結対象となったことにより、「建材商品(海外)」の名称を「建材製商品」に変更しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣りに用いる製品等の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ30億9千7百万円増加し、588億2千5百万円となりました。

固定資産は主にのれんの減少により前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少し、331億8千7百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、920億1千8百万円となりました。

### 〔負債〕

流動負債は主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円増加し、217億1千2百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ22億6千万円減少し、99億3千5百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、316億4千8百万円となりました。

### 〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、603億6千9百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円増加し、235億7千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、55億4百万円となりました（前連結会計年度は48億8千1百万円の収入）。主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、6億9千6百万円となりました（前連結会計年度は17億4千2百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、33億4千6百万円となりました（前連結会計年度は19億7千9百万円の支出）。主な要因は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資も緩やかな回復ペースが続くことが期待されます。しかしながら、新たな変異株の出現による経済活動の停滞や鋼材価格の高騰等により収益が圧迫されることが懸念されます。

当社グループは、このような外部環境を想定したなかで、2021年7月に発表した中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」に掲げる、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、様々な外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を志向し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

2022年12月期におきましては、製品ラインナップを拡充した構造機材製品などの高付加価値製品の拡販に注力してまいります。また、2021年10月に実施した米国における建材メーカーの買収により、メーカーとして現地での需要にきめ細かく応えることで、建材製商品のさらなる拡販に努めてまいります。

2022年12月期の連結業績予想は以下のとおりとしました。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (2021年7月29日公表)	66,250	5,100	5,300	3,450
今回修正予想 (2022年2月10日公表)	72,500	5,100	5,300	3,450
2021年12月期(前期)	64,829	4,334	4,726	2,627
前期比(%)	11.8%	17.7%	12.1%	31.3%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会または株主総会であります。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定いたします。すでに中間配当として1株当たり10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり20円となり、配当性向は36.9%になります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間22円(中間配当11円、期末配当11円)、配当性向は30.6%を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社(内11社を連結)及び関連会社3社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社及び主要な関係会社のグループにおける位置づけ及び事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

### [建設関連製品事業]

#### (仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

#### (土木製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

#### (構造機材製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。インドネシア現地法人でありますPT. フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

なお、当社は、2021年1月1日付けで、耐震補強工事等の施工を行っている(株)富士機材を吸収合併いたしました。

#### (建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

なお、当社の連結子会社であるOCM, Inc. は、2021年9月14日付けで、OCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCを設立し、Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)より建材製品の製造事業を譲り受け、2021年10月6日付けで、事業を開始しております。OCM Manufacturing LLCは主に建材製品の製造を行っており、OCM, Inc. は、同社製品を仕入れ、販売しております。Okabe Real Estate Holdings LLCは当該建材製品の製造事業を営むうえで必要となる事業用不動産の管理を行っております。新たに設立した2社は、貸借対照表及び損益計算書ともに2022年12月期より連結いたします。

### [自動車関連製品事業]

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S. p. A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. の全株式を所有する持株会社であります。

### [その他の事業]

(株)河原は産業機械製品の製造、販売等を行っております。

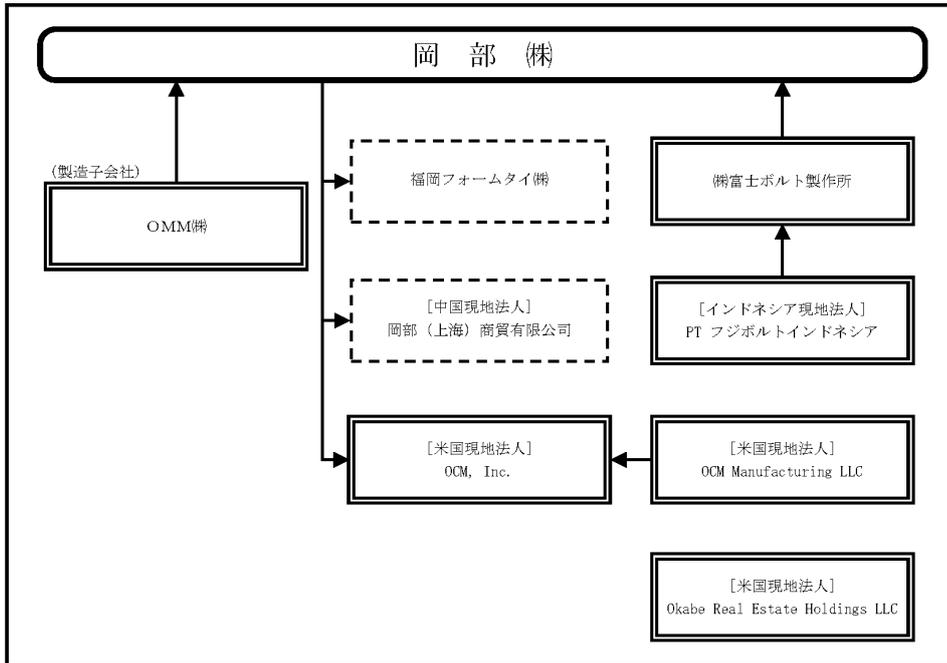
当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

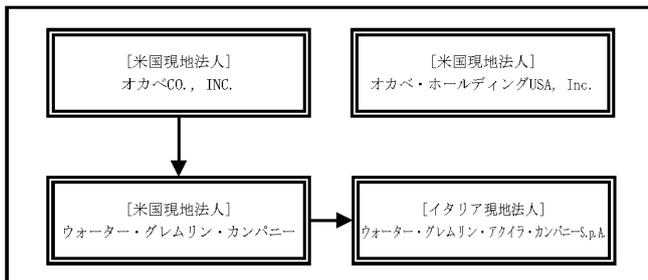
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

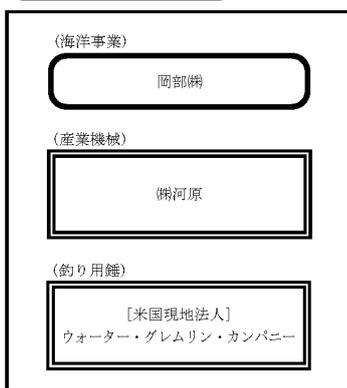
建設関連製品事業



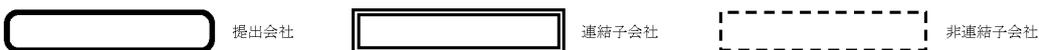
自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品



- (注) 1 当社は、2021年1月1日付けで、(株)富士機材を吸収合併いたしました。  
 2 PT. フジボルトインドネシアは、2021年1月1日より、連結の範囲に含めております。  
 3 当社の連結子会社であるOCM, Inc. は、2021年9月14日付けで、OCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCを設立し、2021年10月6日付けで、事業を開始しております。新たに設立した2社は、貸借対照表及び損益計算書ともに2022年12月期より連結いたします。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,982	23,575
受取手形及び売掛金	20,868	21,396
商品及び製品	7,492	8,269
仕掛品	1,318	1,809
原材料及び貯蔵品	1,877	2,356
その他	2,211	1,442
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	55,728	58,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,830	18,815
減価償却累計額	△6,663	△7,156
建物及び構築物(純額)	11,167	11,658
機械装置及び運搬具	15,762	16,723
減価償却累計額	△11,383	△12,373
機械装置及び運搬具(純額)	4,378	4,349
土地	4,270	4,269
リース資産	1,135	1,145
減価償却累計額	△519	△556
リース資産(純額)	615	589
建設仮勘定	770	352
その他	1,912	2,028
減価償却累計額	△1,526	△1,647
その他(純額)	385	380
有形固定資産合計	21,588	21,600
無形固定資産		
のれん	2,549	2,089
その他	374	358
無形固定資産合計	2,924	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	7,508	7,387
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	90	79
その他	1,785	1,718
貸倒引当金	△94	△47
投資その他の資産合計	9,400	9,138
固定資産合計	33,913	33,187
繰延資産		
社債発行費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	89,650	92,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341	5,181
電子記録債務	8,280	8,924
短期借入金	3,126	4,318
リース債務	177	201
未払法人税等	931	438
その他	2,233	2,648
流動負債合計	19,090	21,712
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,193	4,997
リース債務	461	421
繰延税金負債	526	549
株式給付引当金	102	125
退職給付に係る負債	2,012	1,933
資産除去債務	41	54
その他	858	855
固定負債合計	12,196	9,935
負債合計	31,287	31,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,083	5,983
利益剰余金	47,175	46,724
自己株式	△3,697	△1,953
株主資本合計	56,473	57,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	1,982
為替換算調整勘定	△20	698
退職給付に係る調整累計額	△31	6
その他の包括利益累計額合計	1,889	2,688
非支配株主持分	—	15
純資産合計	58,363	60,369
負債純資産合計	89,650	92,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	63,127	64,829
売上原価	45,509	46,689
売上総利益	17,618	18,140
販売費及び一般管理費	13,121	13,806
営業利益	4,496	4,334
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	151	171
スクラップ売却収入	43	95
投資事業組合運用益	—	117
その他	162	148
営業外収益合計	374	548
営業外費用		
支払利息	122	94
その他	45	61
営業外費用合計	167	155
経常利益	4,702	4,726
特別利益		
固定資産売却益	0	52
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	52
特別損失		
減損損失	25	244
投資有価証券評価損	139	—
環境対策費	810	221
災害による損失	72	77
在外子会社における送金詐欺損失	—	159
その他	79	3
特別損失合計	1,127	706
税金等調整前当期純利益	3,576	4,072
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,415
法人税等還付税額	△1,161	—
法人税等調整額	570	28
法人税等合計	890	1,444
当期純利益	2,685	2,628
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,685	2,627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,685	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	40
為替換算調整勘定	△117	721
退職給付に係る調整額	△16	38
その他の包括利益合計	△216	800
包括利益	2,469	3,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,469	3,425
非支配株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,062	45,502	△2,712	55,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△1,059	△1,059
自己株式の処分		21		75	96
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	21	1,672	△984	709
当期末残高	6,911	6,083	47,175	△3,697	56,473

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,024	97	△15	2,106	—	57,869
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		2,685
自己株式の取得				—		△1,059
自己株式の処分				—		96
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動	△8			△8		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74	△117	△16	△208		△208
当期変動額合計	△82	△117	△16	△216	—	493
当期末残高	1,941	△20	△31	1,889	—	58,363

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,083	47,175	△3,697	56,473
当期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,627		2,627
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		8		66	75
自己株式の消却		△52	△2,103	2,155	—
連結範囲の変動		△56	1		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△100	△450	1,743	1,192
当期末残高	6,911	5,983	46,724	△1,953	57,666

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,941	△20	△31	1,889	—	58,363
当期変動額						
剰余金の配当				—		△975
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		2,627
自己株式の取得				—		△479
自己株式の処分				—		75
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	719	38	798	15	813
当期変動額合計	40	719	38	798	15	2,006
当期末残高	1,982	698	6	2,688	15	60,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,576	4,072
減価償却費	1,772	1,878
のれん償却額	240	217
減損損失	25	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△35
受取利息及び受取配当金	△167	△187
支払利息	122	94
固定資産除却損	58	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△117
環境対策費	810	221
在外子会社における送金詐欺損失	—	155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,555	△294
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△697	564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△1,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△791	1,164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	178	412
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135	△61
その他	△89	△147
<b>小計</b>	<b>6,770</b>	<b>6,788</b>
法人税等の支払額	△1,078	△1,739
法人税等の還付額	—	832
環境対策費支払額	△810	△221
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△155
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,881</b>	<b>5,504</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△918
無形固定資産の取得による支出	△204	△90
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却による収入	0	232
保険積立金の積立による支出	△131	△196
保険積立金の払戻による収入	64	269
貸付けによる支出	△19	—
貸付金の回収による収入	20	—
利息及び配当金の受取額	172	182
その他	△32	125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,742</b>	<b>△696</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,676	10,071
短期借入金の返済による支出	△5,260	△10,750
長期借入れによる収入	6,100	100
長期借入金の返済による支出	△7,174	△546
自己株式の取得による支出	△1,059	△998
配当金の支払額	△1,041	△976
利息の支払額	△110	△95
リース債務の返済による支出	△203	△218
その他	93	67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,979</b>	<b>△3,346</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	69
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,213</b>	<b>1,530</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,604	21,982
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>164</b>	<b>63</b>
現金及び現金同等物の期末残高	21,982	23,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度176百万円、当連結会計年度168百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度196,292株、当連結会計年度187,674株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年3月26日開催の第77回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年3月26日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月23日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務及び建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売及び米国における釣り用錘製品の製造販売、産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,384	7,374	3,368	63,127	—	63,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,384	7,374	3,368	63,127	—	63,127
セグメント利益又は 損失(△)	4,537	△193	152	4,496	—	4,496
セグメント資産	57,389	12,904	5,559	75,852	13,797	89,650
その他の項目						
減価償却費	1,237	471	63	1,772	—	1,772
のれんの償却額	17	50	172	240	—	240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,098	548	52	1,699	—	1,699

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額13,797百万円は、セグメント間取引消去△395百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,192百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等でありま  
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,670	8,871	3,287	64,829	—	64,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,670	8,871	3,287	64,829	—	64,829
セグメント利益	3,789	273	271	4,334	—	4,334
セグメント資産	66,978	12,735	5,209	84,923	7,095	92,018
その他の項目						
減価償却費	1,311	499	67	1,878	—	1,878
のれんの償却額	17	27	172	217	—	217
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	971	366	59	1,397	—	1,397

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,095百万円は、セグメント間取引消去△382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,477百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等でありま

す。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
48,537	11,415	3,174	63,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
15,210	5,716	661	21,588

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,393	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
46,507	14,865	3,456	64,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
14,836	5,932	832	21,600

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は244百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	17	50	172	240	—	240
当期末残高	209	52	2,288	2,549	—	2,549

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	17	27	172	217	—	217
当期末残高	191	27	1,870	2,089	—	2,089

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,202.49円	1,258.60円
1株当たり当期純利益	54.90円	54.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度196,292株、当連結会計年度187,674株)。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度173,235株、当連結会計年度191,279株)。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,685	2,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,685	2,627
普通株式の期中平均株式数(株)	48,923,967	48,534,202

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び事業の譲受)

当社の連結子会社であるOCM, Inc. (本決算日は9月30日)は、2021年9月14日付で新会社「OCM Manufacturing LLC(以下、OCMM)」及び「Okabe Real Estate Holdings LLC(以下、ORE)」を設立いたしました。

また、2021年8月24日開催の当社取締役会において、Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)より建材製品の製造事業を譲り受けることについて決議を行い、当社にて2021年9月3日付けで事業譲受契約を締結後、2021年9月14日にOCMM及びOREへ契約の地位を継承する覚書を締結し、OCMM及びOREが2021年10月6日に事業を譲り受け、同日付けで事業を開始しております。

なお、いずれの会社も、貸借対照表及び損益計算書ともに2022年12月期より連結いたします。

(1)子会社の設立と事業譲受の目的

米国において仕入販売事業を営むOCM, Inc.に生産機能を付加することを目的として新会社を設立し、事業譲受を実施することにより、メーカーとしての事業展開を図り、同国のインフラ整備需要を積極的に取り込むことを目指すものであります。

(2)設立された子会社の概要

会社名 OCM Manufacturing LLC  
 所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A  
 事業の内容 建材製品の製造事業  
 資本金 41,000千米ドル  
 設立の時期 2021年9月14日  
 取得する株式の数 410,000株  
 取得価額 41,000千米ドル  
 出資比率 100%

会社名 Okabe Real Estate Holdings LLC  
所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A  
事業の内容 事業用不動産の管理業  
資本金 19,000千米ドル  
設立の時期 2021年9月14日  
取得する株式の数 190,000株  
取得価額 19,000千米ドル  
出資比率 100%

(3)事業譲受の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)  
事業の内容 建材製品の製造事業
- ② 企業結合を行う主な理由  
(1)に記載のとおりです。
- ③ 企業結合日  
2021年10月6日(事業譲受日)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業譲受
- ⑤ 結合後企業の名称及び内容
  - ・OCM Manufacturing LLC (Vimco Inc. から譲り受けた建材製品の製造事業を営む会社)
  - ・Okabe Real Estate Holdings LLC (Vimco Inc. から譲り受けた事業用不動産を管理する会社)

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額  
14,830千米ドル
- ② 発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間の定額法

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 9,127千米ドル  
固定資産 31,699千米ドル  
資産合計 40,827千米ドル

引き受けた負債はありません。